

第39回定期東北地区本部大会開催



8月26日(月)、秋田市内において、貨物鉄産労東北地区本部第39回定期大会を開催し、今後の活動方針を満場一致で可決しました。

執行部を代表して挨拶に立った小笠原委員長は、「連日の極暑・猛暑の中、安全安定輸送に努めて頂き感謝を申し上げる。異常な暑さが続いた今年の夏も終わりに近づいているが、7月に起きた秋田県由利本庄地区、山形県庄内地区の大雨被害では多くの方々被災され心よりお見舞いを申し上げます。ここ数年、東北地区においては基大な災害が続いており、『命を守る行動』を直ぐにとることを強くお願いしたい。また、職場での安全においては、ご家族・ご同友が悲しむ死亡労災は絶対に『起こさない』『起こさせない』を念頭に置き、「安全は人命を守ることを強く意識し作業して頂きたい。

会社の状況であるが、2024年問題でJR貨物にとって大きなチャンスであり、対前年比では輸送量は確実に増え、営業収入も増えているが営業費用も比例して増えており、利益が出ていないのが現状である。JR貨物が復活するためには収入を増やすことはもちろんのことだが、労使が一体となって、どのように成長・変革していくかを共に考えていかなければならない。

政策課題では、アポルール改定・北海道新幹線札幌延伸・鉄道強靱化と、貨物会社の経営を左右する大きな課題が山積している。札幌新幹線延伸に伴い、函館⇄長万部の線路をどうするか大きな問題となっているが、仮にこの区間が無くなり、本州と札幌までの貨物鉄道輸送が無くなるとすれば、東北地区の貨物輸送形態にも大きな影響を及ぼすことは明白であり、アポ改定と共に慎重に進めていかなければならない。この問題は、簡単に解決することは出来ず、JR連合・国会議員懇談会・本部を含め共に取り組んでいき、意見共有を高めていきたい。組織課題だが、現状を強く受け止め、あきらめることなく取り組んでいく」と述べられました。

来賓の本部橋爪書記長からは「会社の状況・熱中症対策・政策課題・安全課題・組織課題」等を述べて頂き、その後、執行部より今後の運動方針(案)が提起され、質疑応答後、本部・執行部より集約答弁し、すべての議題が満場一致で承認され、小笠原委員長による「団結ガンバロー」で大会を終えました。